

昭和三十一年

理化指導調査関係添付圖面綴

共同研究

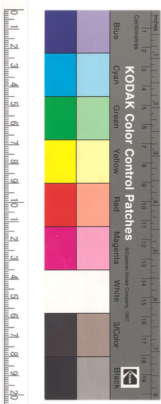
B

13



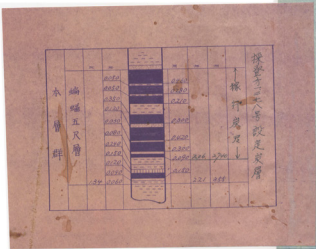
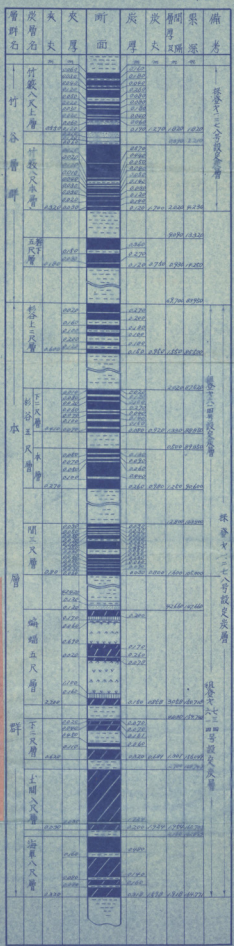
合理化指導調査添附図面

1. 炭柱図
2. 炭量計算図(別紙)
3. 坑内図(含芝形図)
4. 選炭系統図
5. 選炭流量図
6. 粒度分布図(原炭)
7. 可選曲線(原炭一選二種類附)



炭層柱狀圖

縮尺/60



共同石炭鑛業株式會社 日吉鑛業所

坑內圖

本層群 (杉谷上二尺層, 杉谷五尺層, 杉谷下二尺層, 間三尺層)

縮尺三千分一



										凡
水	坑	層	層	層	層	層	層	層	層	層
成	層	層	層	層	層	層	層	層	層	層
成	層	層	層	層	層	層	層	層	層	層
成	層	層	層	層	層	層	層	層	層	層

共同石炭鑛業株式會社 日吉鑛業所

坑內圖

本層群 (端端五尺層、海軍八尺層、土間八尺層)

縮尺三千分一

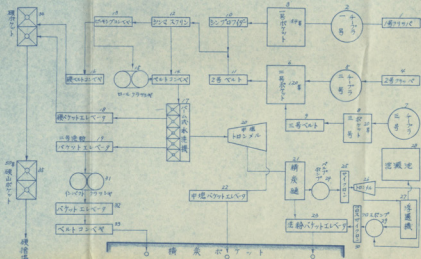


火成岩侵入區域	海軍八尺層	土間八尺層	端端五尺層	採發	坑
深層	收社	新坑	三井	海軍	土間
深層	收社	新坑	三井	海軍	土間

選裝系統圖

533.11.20

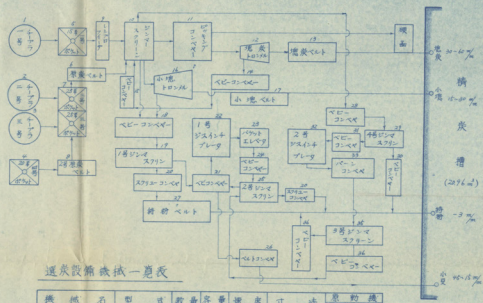
竹教選裝機系統圖面



竹教選裝機設備一覽表

機名	型式	數量	容量	速度	寸法	原動機	備註
1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.							

海八選裝機系統圖面



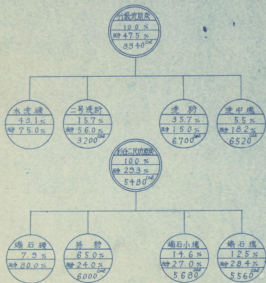
選裝設備機一覽表

機名	型式	數量	容量	速度	寸法	原動機	備註
1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.							



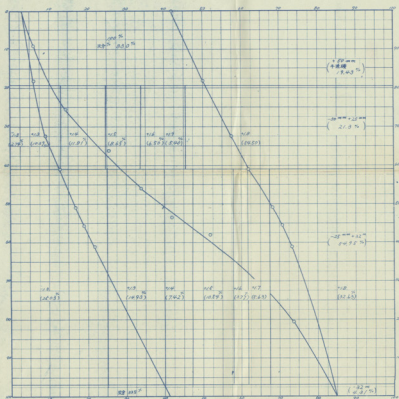
煤炭流量圖

5. 8. 11. 13



原煤粒度分布圖

S. p	Wt %	Ash %	ΣWt. 100%	Σ Wt	平均%	S.A
-1.5	18.84	6.28	9.42	18.84	6.28	50.30
0.8-14	18.71	14.28	26.67	32.66	9.28	57.62
0.8-15	8.64	25.39	36.87	41.19	12.93	62.37
0.8-16	10.01	33.98	46.17	51.20	17.88	69.17
0.8-17	6.53	41.94	53.46	58.73	19.87	78.88
0.8-18	5.57	51.82	59.01	61.30	22.05	79.62
1.0	30.70	79.62	68.66	100.00	42.81	



原煤可選曲線是 150 子底煤是 32 微粉去除 10 物下 10。原煤 100% 子底煤 100% 原煤可選曲線是 150 子底煤。

粒徑	Wt %	Ash %
子底煤	18.40	33.0
大子底煤	15.00	36.6
微粉	3.20	33.0
計	100.00	49.6

粒徑	Wt %	Ash %	Wt %
煤炭	32.6	18.22	37.92
二層煤	39.4	52.32	25.22
一層煤	19.0	30.33	14.47

微粉 - 32, 14, 70 子底煤 15 微粉 15 子底煤計算的數也

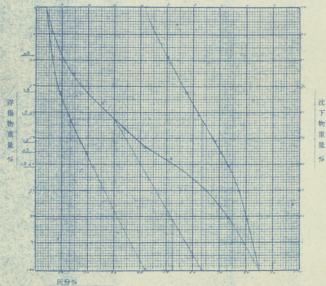
子底煤 - 18.40% 100%
 大子底煤 - 15.00% 100%
 微粉 - 3.20% 100%
 計 - 100.00% 100%



水洗茶葉可選曲線

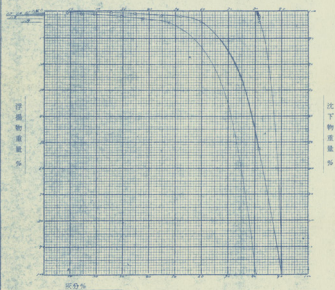
94A (1953)

S. #	Wt %	A 時分	$\sum Wt - 1 Wt$	$\sum Wt$	茶葉重量 總量 Wt %	S. A
- 13	1.22	6.2	72	10.52	1.22	10.52
+ 13 ~ 14	1.21	16.2	11.5	22.07	2.43	12.95
+ 14 ~ 15	1.19	26.2	16.7	38.77	3.62	16.57
+ 15 ~ 16	1.16	36.2	21.7	60.47	4.78	21.35
+ 16 ~ 17	1.13	46.2	26.6	87.07	5.91	27.26
+ 17 ~ 18	1.12	56.2	31.6	118.67	7.03	34.29
+ 18	1.07	66.2	36.6	155.27	8.10	42.39



心人大港橋 槽理可理曲線

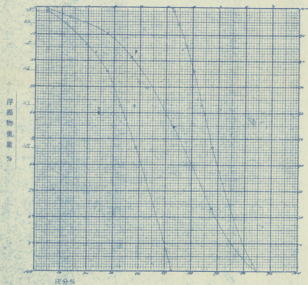
S. #	Wt %	Ash %	Wt. - 1/2 Wt	Wt. - 1/4 Wt	Wt. - 1/8 Wt	S. A
- 14	8.40	8.33	0.07	0.04	0.03	0.650
+ 14 - 15	0.20	0.22	0.02	0.01	0.01	0.025
+ 15 - 16	0.20	18.87	0.04	0.04	0.03	0.025
+ 16 - 17	0.57	64.20	1.14	1.07	0.80	0.125
+ 17 - 18	0.83	57.77	1.66	1.38	0.77	0.125
+ 18 - 19	1.92	19.65	3.84	3.16	2.71	0.125
+ 19	95.34	81.22	190.68	156.52	140.25	



八-6水选筛三種礦可選電機

30.023

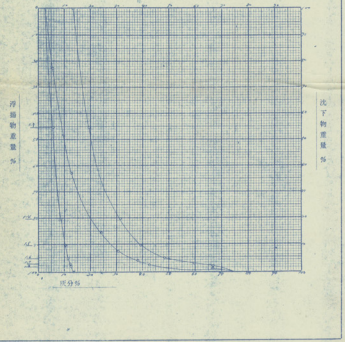
S. p.	Wt %	Ash %	Wt %	Wt %	Wt %	S. A
- 1.2	100	8.07	6.57	100	8.07	10.70
+0.3 ~ 1.0	8.72	22.48	2.57	5.52	11.12	5.822
+0.15 ~ 0.3	8.06	22.53	3.27	10.52	13.22	17.17
+0.075 ~ 0.15	19.06	26.31	12.27	19.02	27.98	40.15
+0.0375 ~ 0.075	13.31	22.78	2.27	32.26	12.26	8.12
+0.01875 ~ 0.0375	16.18	22.22	21.62	12.57	18.22	17.25
+ 0.009375	24.97	27.25	26.26	100.00	12.25	



心 云 泥 樣 積 灰 可 能 曲 線

88.0.2.1

S. g	Wt %	Abs %	Wt % Wt	Wt % Wt	Wt % Wt	S. A
-1.2	80.00	5.23	24.77	46.60	0.73	2.02
+1.0 - 1.00	28.89	10.74	10.73	20.02	0.77	11.1
+1.0 - 0.6	18.00	18.72	15.00	20.07	1.00	12.00
+1.0 - 0.4	8.00	30.86	20.00	25.01	1.01	00.27
+1.0 - 0.2	2.00	45.19	26.58	27.26	1.01	19.77
+1.0 - 0.0	0.00	60.78	28.00	28.01	1.00	01.77
+ 1.0	100.00	66.77	28.00	100.00	1.00	13.00



福岡県嘉穂郡稲築町才田

共同石炭鉷
業株式会社

目吉鉷業所

電話〔稲築四三〇番〕
大隈一四三番

昭和
年
月
日

昭和 年 月 分

綴書議稟間跡

竹 藪 坑
杉 谷 二 尺 坑
日 吉 二 坑

大同石炭鉱業株式会社
日吉炭鉱合理化指導書

42. 1. 30 ~ 2. 2

福岡通商産業局

目次

1. 炭鉱名及炭鉱業者名
2. 指導班の構成
3. 指導実地期間
4. 指定課題
5. 炭鉱の採掘概要
6. 現地調査による判明した事項とその内容
7. 考察 各段
- 7.5 指導助成事項
- 8.9 助成事項と実施したとの効果
- 9.10 その他 採記事項
11. 参考

1. 代表者及び代表者名

代表者 共同代表 栗原隆吉 兼 日吉辰徳

代表者 共同代表 栗原隆吉 兼 日吉辰徳
取締役

2. 指導主任構成

主席 坂本 (指導委員) 上野 敏生

〃 () 井上 一郎

幹事 () 池田 照雄

記録 () 八木 義次

3. 指導実施期間

昭和42年1月30日 ~ 2月2日

4. 指導課題

(1) 主席坂本

物産各機 形各二大層 深砂南炭について

(2) 幹事池田

経理全般について

5. 会社の概要概要

(1) 会社体の名称等

会社体名 共同石灰株式会社

本社所在地 北見州市若狭区本町2丁目20番地

公称資本金 2000万円

主任役員名 取締役会長 入江大蔵

取締役社長 入江大蔵

専務取締役 文任田 清吉

常務取締役 入江 大一

取締役 吉川 茂明

井上 光吉

代表名 日言 茂樹

代表所在地 福井県若狭郡若狭町大字中野

代表代理人 吉川 茂明

(2) 企業体の沿革

- 明治32年 美田高合 高池炭坑開坑
 大正8年3月 美田石炭(株)設立
 〃 11年2月 美田炭坑開坑
 〃 12年5月 美田炭坑日主二坑開坑
 15年6月 〃 〃 二坑 〃
 昭和15年2月 〃 〃 〃 〃 (昭和13年4月開坑)
 〃 17年2月 〃 〃 〃 〃
 〃 18年6月 美田石炭炭坑美田株式会社設立
 〃 19年9月 海軍八尺坑開坑
 〃 26年10月 大谷坑 〃
 〃 30年1月 杉谷二尺坑開坑
 〃 37年4月 資本金 20000万

(2) 採炭状況

最近の採炭状況及将来の計画は次の通りである

	出炭 5000kg 取付	掘平 1000	炭積 5000kg 2270
37年度大抵	162657	608	22.7 5750
40	155017	560	22.6 5820
41	22117	458	22.3 5820
41/5 計画	24000	407	22 5724
42年度	167000	621	22.5 5800
41.7	16,358	454	22.7 5850
41.8	15,042	454	22.7 〃
41.9	13,077	455	22.7 〃
40	15,176	466	22 〃
41	16,247	528	22.8 〃
42	15,821	533	22.7 〃

(4) 表紙一般概要

① 地区 福岡県環境保全 号 127号
福岡県建設局 号 14号
" " 号 71号
" " 号 25号
" " 号 67号

地区面積 318027-4

(2) 採行対象及び

対象層群 対象A区B区 対象A区B区

本区群 対象上=A区 対象下=B区 対象B区

同=A区, 上B区, 下A区, 上向A区

海産A区

(3) 表紙表裏 4, 6000トン

(5) 採査

調査時に243採査箇所12分設坑(採査式=10) 対象

=A区(採査式 81箇所) 海産A区坑(採査式 23箇所)

B区一坑(採査式 53箇所) B区一坑(採査式 10箇所)

採査式=A区, 上向A区B区採査(12)最近の採

行状況(41年12月)以下表の(2)に示す

① 水量

	4枚板	7枚 =	10枚 = 1枚	15枚 = 1枚	10枚 = 1枚
砂利	2000	2000	2000	2000	2000
片石	2000	2000	2000	2000	2000
土保	2000	2000	2000	2000	2000

② 計算

本設計は、 $Q = \sum (Q_i) = \sum (Q_i) = \sum (Q_i)$ である。
 本設計は、 $Q = \sum (Q_i) = \sum (Q_i) = \sum (Q_i)$ である。
 (2) 計算

	片石	砂利	土保	合計	15枚	10枚	10枚
4枚板	2000	2000	2000	6000	2000	2000	2000
7枚 = 1枚	2000	2000	2000	6000	2000	2000	2000
10枚 = 1枚	2000	2000	2000	6000	2000	2000	2000
15枚 = 1枚	2000	2000	2000	6000	2000	2000	2000
10枚 = 1枚	2000	2000	2000	6000	2000	2000	2000

③ 排水

排水は、 $Q = \sum (Q_i) = \sum (Q_i) = \sum (Q_i)$ である。

	排水	砂利	土保	合計	15枚	10枚	10枚
4枚板	0.5	2.0	1.5	4.0	2.0	2.0	2.0
7枚 = 1枚	0.5	2.0	1.5	4.0	2.0	2.0	2.0
10枚 = 1枚	0.5	2.0	1.5	4.0	2.0	2.0	2.0

排水は、 $Q = \sum (Q_i) = \sum (Q_i) = \sum (Q_i)$ である。
 排水は、 $Q = \sum (Q_i) = \sum (Q_i) = \sum (Q_i)$ である。
 (3) 排水



6. 現地調査による利根川事案の主な問題点

- 蓄水の阻害体（人内田保）はもと本宮に多く貯水して
- 思われる。特に職員収容の年令低いことは益害に
 ともなう。今後の対策は口狭く感じられる。
 生草計画には問題があるが、原価低減と貯水効果の
 相反をどうにかして、本取収容の技術水準の向上と
 トラブルシューティングに努める。今後の注意点を
 述べておこう。

次に現地調査による問題点についてのべる。

- 1) 蓄水の流量計算では、未知のものを仮定するが、経済的
 反面的な理由から、蓄水量、礫石の堆積可能区域、貯
 留容量の算定可能区域、とくに蓄水量による三角洲の
 堆積不可能区域を算定すると、不可能域の比率を算
 定する必要がある。
- 2) 坑口の集約の必要である
 石炭の累層が、貯留地方の中小流域貯留の堆積を
 している。これに坑口を併設して、小量づつ各坑口より
 水炭し、石炭と坑水を分離する方法がある。
 本取は、貯留に増設した原因がある。
 今後の坑口の集約による坑内掘進と設備の集約
 による原価低減化は、なるべく貯留の格納は
 しない。
- 3) 生産能力が低い。とくに蓄積率についてはまだ
 能力向上の余地がある。各切羽貯留の低下、坑口の
 石炭が小さいことは、貯留能力を低下している。
 一番問題であることは、坑口集約のよくない影響にある。

4) 有煙炭の原価が低い。炭価増益 $112 - 148 \text{円} / \text{t} = 142 \text{円}$ 。
有煙炭に付する設備固定費が中途半端に147
有煙炭の経営に占む關心事項が少い。

5) 採掘コストが低減されている

6) 出炭規模は現在 有煙炭 $1,500 \text{t} (41\%)$ + 備石無煙炭
 $8,500 \text{t} (59\%) = 10,000 \text{t}$ である。

長期計画によると55年には有煙炭 $4,500 \text{t} (32.5\%)$
+ 備石無煙炭 $9,500 \text{t} (67.5\%) = 14,000 \text{t}$ である。
よって有煙炭の採掘費の増減分は $14 \text{円} / \text{t}$ である。
 $1.425 \text{円} / \text{t}$ である。集約、機械化による
一坑口(1日)採出 $10,000 \text{t}$ 以上である。14 < 14.25
収益は上りである。

よって有煙炭 $1,000 \text{t} (40\%)$ + 備石無煙炭 $9,000 \text{t} (60\%)$
 $= 10,000 \text{t}$ の出炭規模に14 < 14.25 である。

7) 備石の採掘方法に研究が行われている。

物品費、労務費の上昇により、現在の採掘方法は
今後採掘コストが14 < 14.25 である。
よって早急に研究が行われている。

(7) 有煙炭の採掘コストが減少するであろう。

主眼の採掘コストが減少し、高コストの採掘は
集中して行うことができる。今後の採掘コストの
削減は、20米170tの採掘コストが14 < 14.25 である
からである。

従って採掘コストが減少する場合は、採掘の日数
の減少は、今の20米170tの採掘コストの削減に
よる。採掘の上昇は、今の20米170tの採掘コスト
(試行採掘の新設備)

资产整理

1. 主要情况

(1) 资产构成

资产的部			负债的部		
项目	37年度	40年度	项目	37年度	40年度
流动资产	1,166,481	910,272	流动资产	1,622,24	778,227
现金	332,722	327,883	应收账款	77,402	76,576
应收账款	205,160	119,797	应付账款	17,806	54,273
预付账款	143,513	112,075	长期借入金	427,620	468,000
其他应收	12,196	56,575	未收金	250,316	877,03
其他借入金	87,327	27,648	种子金	100,52	10,187
留存金	52,267	57,177	设备金	42,225	21,222
前次金	15,336	27,041	折旧折旧	15,723	18,255
未收金	60,988	40,106			
折旧金	25,706	20,002	固定资产	41,025	2,615
折旧折旧金	45,254	27,982	长期借入金	41,025	2,615
折旧折旧金	253,595	129,178			
股票期权	157	35,61	长期借入金	2,618	10,428
一般用地	147,457	122,72			
建设	21,173	27,508	资本变动	397,527	232,268
证券投资	20,77	27,13	资本金	80,000	80,000
建筑物	10,430	7,712	折旧折旧金	7,177	7,177
建筑物	32,285	34,677	折旧折旧金	5,770	58,200
折旧折旧金	7,400	4,736	折旧折旧金	2,000,000	2,75,000
折旧折旧金	2,071	4,518	折旧折旧金	4,525	21,52
折旧折旧金	527	527	折旧折旧金	873	17,621
折旧折旧金	2,4097	22,558			
折旧折旧金	270	270			
合计	1,280,466	1,040,660	合计	1,870,466	1,040,660

① 有価証券の計算

		40日迄	41日迄	42日	43日
土	先 (比)	18069	167200	188000	168000
株	先 (比)	157106	166100	167100	167100
人	名 (比)	556	572	621	436
社	名 (比)	237	241	225	282
場	主 持 社	269	283	792	774
	合 信 社	102	82	89	34
	大 東 社	216	243	257	266
	の 他	130	109	119	116
方	社	217	217	407	470
	株 券 代 理 店	171	190	192	221
	信 託 會 社	1300	1370	1367	1360
	の 他	227	204	210	174
各	の 他	274	312	738	716
	社	1972	2026	2102	2114
	新 興 社	14	11	8	8
	の 他	205	205	200	200
C	の 他	2	15	22	4
	の 他	294	378	376	221
	社	615	609	618	434
	の 他	126	180	107	107
地	除 税	87	68	53	24
	主 持 社	237	2464	2570	2437
	信 託 會 社	2389	2469	2577	2442
	の 他	138	127	156	150
山	全 業 社	144	152	198	82
	の 他	2621	2378	2906	2875
	の 他	2521	2697	2750	2846
	の 他	57	57	4156	191

(c) 最近の成績

	27年	40年	41年見込
出 欠 (円)	1670.65	1520.67	1671.67
製紙原価率	33.97	33.49	34.69
木料費	105	138	127
支払利息	21	144	152
売上原価	2523	2621	2742
売上手取	2921	3281	3677
増益	102	50	51
原価引上償却	231	126	120

最近の成績は上記の如く赤字を示している
製紙原価引上の償却は生産高比例係による

若し(高率償却とつづ(60)) 40年度末資産残
高 402724円と仮定する。 (41年度は1年分)

如前と見込みの増による償却率の
是正効果は得ると思われる

然し現在迄17年度末迄に対する資本繰上
於ては相当赤字に陥る。

长期起费计划

	总工事	年度支出		
		計	40年	41年
砂合=坑閉器	27.4	2	28.0	8.4
坑道 2456 ^m	29.4	3	20.4	6
本工事 200×1.5	3.7		3.7	
通気口他 150×1	6.3		2.9	2.4
目録=坑閉器	20.8		11.3	9.5
坑道 900 ^m	18.9		11.3	7.6
通気口他 72×1	1.9			1.9
Y線坑閉器				
深尺設備 170	2.7			2.7
目録=坑閉器	1.3			1.3
新坑閉器 坑道 100 ^m	2.9		2.9	
“炭溜備 通気口他	13.2			
合計	104.6	3	42.2	12.2 57.4



2. 長期起算計画と収益の検討

本飲長期起算計画(別表) 104,600千円を投入
 (1) 当坑口を四坑に集約する
 (2) 採石口を炭坑本と向上10 (67.5%)に引上げ
 (3) 加圧機械化及び掘進区採掘に改善
 等の合理化工事実施による 45年度完成時に
 87 (78%) 171月の産出を計画する

本計画について計画完成時の炭産量に収益を
 試算する

(1) 現在原価と完成時原価の検討

現在原価	出炭	原価
40年度	182062	5285037円
45年度	167265	558211
		- 17500 (18%)
		540711
比例費	1346円 (78%)	
日定費	315700	

45年度完成時の荷

出炭	168,000 ³	
比例費	1346	
日定費	1877	
償取	197	*
製品原価	3424	

综合

※ 45年度值上計: 25 計畫
 (41年度) $2226 \text{円} \times (1+0.7 \times 4) = 2573 \text{円}$
 45年度合理化職員: $2.1 \times \frac{2573}{2226} = 2.225 \text{円}$
 $2225 \text{円} - 2226 \text{円} = 117 \text{円} 40 \text{銭}$
 41年と45年出度是少費の差 除外117銭

本社費 150 (計画内通り)
 料 息 82 (")
 売上戻 原価 3,176 125
 経理手数料 計画内 45年度売上戻原価 3,675 円17
 差達成可能と予想される。

(2) 売上戻入と収益予想。

	41年度実績		45年度計画	
	千取	%	千取	%
売上	4178	59	4293	(67.5)
原価	2921	41	2937	(32.5)
平均原価	2177		3246	
売上戻原価	3798		3675	
損益	451		171	

品位向上と輸石率増加により 増収予定

(2) 起算意味 4/10 10/10 10/10 10/10

(1) 起算意味 10/10 10/10

起算	4/10	2,022,000
4/10	-	5,450
残		2,016,550

10/10 $2,016,550 / 168,000 = 13$

起算投入借入

4/10	4,270
10/10	10,400
10/10	2,400
4/10	60,870

4/10 4,270
 (普通 10/10 10/10 15/10)

10/10 10/10
 $60,870 - 2,400 = 58,470$

10/10 10/10
 $58,470 - 10,400 = 48,070$

10/10 10/10
 $48,070 - 2,400 = 45,670$

10/10 10/10
 $45,670 - 10,400 = 35,270$

(10/10 10/10 10/10 10/10)



0) 投資計画の総投資余力

5年間の総額 28,500万円

控除利息 16,200

総額 12,300

2% 24,200

投資計画の総額

$24,200 \times 492708 = 12,000,000$ 万円

投資余力

$12,000,000 - 11,800,000 = 200,000$ 万円

1) 投資計画は本決算に於て

5年間の総額 28,500万円

投資余力 102,700万円

の余裕資金は12.2%

⑧ 瑞穂穀生産

昭和10年の結果、昭和の平均と如何にして
果実の70%の増産である。

しかし現在では、従来の1/2に、今程縮減
するも可なりである。

10年ほど、今後はこの科に注意する目的がある。

(1) 今後の可採量

昭和10年の結果、昭和の平均と如何にして
果実の70%の増産である。

昭和10年の結果、昭和の平均と如何にして
果実の70%の増産である。

昭和10年の結果、昭和の平均と如何にして
果実の70%の増産である。

炭費

炭種	炭厂名	表面積 (m^2)	煤種 附註	計算		比費	煤油平均 煤油消費量(t)	煤油 消費量(t)	煤油 消費量(t)	煤油 消費量(t)
				煤油 消費量(t)	煤油 消費量(t)					
直	竹炭	168,000	20 1.642	127 0.82	左	1.3	275,000	72.6	27.1	203,000
	杉炭	153,000	"	170 0.80	左	"	328,000	21.3	22.3	242,000
煤	杉炭	215,000	"	232 0.81	"	"	418,000	24.3	25.3	237,000
	下炭	223,000	"	230 0.80	"	"	414,000	24.5	24.9	212,000
炭	杉炭	97,000	"	238 0.85	同	"	183,000	21.2	17.9	62,000
	下炭	167,000	"	230 0.80	"	"	261,000	21.7	22.2	623,000
計										11,11,000
燐	燐炭	774,000	"	230 0.80	左	1.6	3,428,000	22.7	22.4	242,000
	下炭	1273,000	"	230 0.80	"	"	3,972,000	24.3	24.3	
燐	燐炭	614,000	"	230 0.80	"	"	2,072,000	22.9	22.3	213,000
	下炭	833,000	"	230 0.80	同	"	2,484,000	22.5	22.0	247,000
計		2,494,000								2,772,000
合計										4,406,000

木炭消費量 有煤 700,000 名

燐石 206,000 名

有煤 1,611,000 - 700,000 = 911,000 名

燐石 2,772,000 - 706,000 = 2,066,000 名

現在300名採煤1名炭量

有煤 62,772 名

燐石 78,174 名

有煤 911,000 - 62,772 = 848,228 名

燐石 2,066,000 - 78,174 = 1,987,826 名

有煤 848,228 名

燐石 1,987,826 名

計 2,836,054 名

A. 構造改善の方法

① 後進私にすること

a. 後進私にするにはまず増進の強化である。
 現在の前進式では切羽の進行後、 $\beta = 1$ の時 T は
 $3 \sim 4$ 個の切羽の切取の口は確保しなくてはならない。
 これに劣る費用は莫大であり、又延べ数を
 相当のものがある増進人員を一時増加して
 4年目標にして後進式切羽をつくらせること。

b. 増進強化は人員のみならず、増進解部を上げる
 ことが大切である。現在操式では予備解部不足
 からたりに上がらない。尺 520 の機械を導入す
 ることにより、切取量が 1.5 倍、切取天の部の
 にはさらに 1.5 倍、サイクル短縮をすれば 3.5 倍
 以上の効率向上が期待される。

② 切羽長を長くする

切羽長は最大 1.5 倍にするべきである。
 (ただし、 $T = 2$ の時は各戸の破砕工作が妨げられ
 ないよう、切取量を調整する必要がある。
 周知尺 T は、 1.5 倍に劣る歩留を要するのでは
 ない。歩留増加の割合がある。そのための切羽長
 を長くして、切取出量を増加し、また切羽の
 進行を最小限にするべきである。

② 運搬系統

間三尺尺について歩留の低下による函数の増加と各区間の運搬能力を計算して運搬に付損失の割合にする。
 汎用搬送機についても能力を計算し、石炭ポットの増設を考慮する必要がある。

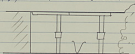
B 技術的改善の手法

○ 切羽を果物する。

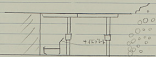
一口一羽一輪採炭とし、切羽数を増やすは一切可能の出力量を減少させ、原価高となる。とくに設備の増加をきたし設備量が多くなる。
 やはり一口羽を交代して現出炭の量を確保すべきである。

○ 切羽の機械化

現在厚壁鉄柱による切羽の様式で切羽深度は1.0-1.5m、V字の運搬機は本炭流の解体は切羽前に設置して4本は1.5-2.0m、1本一両炭の切羽を2回にわたって2.5-3.0m、1.5-2.0m、1.5-2.0m。



切羽のパンチを導入し切羽前に設置すれば2.5-3.0mの切羽を減少した。建設が簡単で事故も少くなる。



10L 機械はへんに導入の予定もなく、その
 経緯で各戸に既に計画がなされている。

計算表

戸別	年度	機種	台数	交代	積込
移設上戸戸	4台/12	1500型	100	2	最速
下戸戸	3台/12 ~ 3台/12	>	20~100	2	最速
中戸戸	3台/12 ~ 3台/12	ホーロー	120	3	低速
4台戸戸	3台/12	>	120	3	>

② 標準の上昇

採算換算に改良し 2交代稼働 125 = 120%
 又採算の標準に上げると 120% になる

$$1000 \frac{1}{2} \div 25 \text{日} = 240 \frac{1}{2} \text{日}$$

$$240 \frac{1}{2} \div 2 = 120 \frac{1}{2}$$

$$120 \frac{1}{2} \div 0.5 \frac{1}{2} = 240 \frac{1}{2}$$

人員配置

主任	1
副主任	1
大工 積込	12 (3人組は12台)
運転	3
点検	1 (点検は1人)

計 18名

一、急造切通におて後述の明と計画を述べらる。

- 3) 出炭規模は 4000トリス 10000トリスにすべしである。
 半日は 直埋炭の出炭は 6000トリスとす。必要の
 量の内 7割石を 7割 出炭すれば 10000トリスである。
 直埋炭 6000トリスは ススホールの計算に 埋炭毎分岐炭を
 下ると 標準原価で

		直 接 費					
		出炭	固定費	責任費	計		
南 理	可成坑	4000	5067457	1177	5783745	11805322	2745
	一坑	500				1142720	2295
	幾久	1000				2318720	2319
	計	5500				15266664	2663
備 前	杉山坑	4000	5787062	714	726518	15155770	2628
	二坑	1000				4016717	2574
	海山坑	500				1155456	2271
	計	5500				20276943	2663
共 通							
合 計		14000				35493311	2534

直通費 (固定費)	合 計						
	固定費	責任費	計				
3352571	700	5420324	1187	6793745	1266	15155770	3528
387805	700					1518055	2665
777467	700					2078473	2578
4822083	700					17786793	2611
4823750	700	10422722	1713	7265127	1435	17227820	3205
1167504	700					5194223	3455
387805	700					1518051	2673
6393225	700					24607424	3245
(10715372)						(10715372)	
(10715372)	700					46376123	3316

三 労働関係

他部は正社員を削減し、パート社員を増やして

2015年 労働者数 25万人
2016年 労働者数 26万人

労働者数の増加は、パート社員が増えたことによる。パート社員は2015年10月、2016年10月、2017年10月の調査で、それぞれ20万人、21万人、22万人と増加している。

パート社員は労働者数の約3割を占めている。

1. 労働者数の増加は、パート社員が増えたことによる。パート社員は労働者数の約3割を占めている。

- (1) 労働者数の増加は、パート社員が増えたことによる。
- (2) 労働者数の増加は、パート社員が増えたことによる。

労働者数の増加は、パート社員が増えたことによる。パート社員は労働者数の約3割を占めている。

8. 勸告事項と実施した時の効果

- 1) 有控支の原価低廉により 税金控支の安定が図れる。
- 2) 産地某地域の経済的自信がもてる。
- 3) 計画の遂行が安定する。
- 4) 出戻が確保され 原価が安くなる。
- 5) 坑内作業員に賃上げ 従業員が安定が図れる。

9) 次の提案が望ましい。

10. その他付記事項

与控の増額に際しては 坑内作業員の賃上げに
本邦税制に準じて 控除の特典が認められる
ことである。また、口書審査に際しては
坑内作業員の賃上げに際しては 賃上げの
内容が明確に記述されることである。

- 1) 臨時従業員に^{100%}一律に 坑内の調整を^{100%}同一に
国家資源を有効に採掘すべきである。
一例として、採掘の土質、入戸の一部は
設備に大規模な 採掘するに必要である。
坑内作業員の賃上げに際しては 賃上げの内容が
2) 企業の成長には 石炭産業に於いて 許に必要である。
当社は 従業員が賃上げを したが 従業員が賃上げと
他の炭鉱では 異なる 人権 がある。
経営の民主化 せよ 経営の方針と 個人が 経営に
参加 することである。 経営の方針とは 安定した
企業体をつくること だが 個人が 経営とは
生活の安定と 個人が 仕事に 満足度が高まる
に 必要である ことである。
坑内には 従業員が シェア 経営 自主性 (権限
の委譲 教育 勉強) をもつ 教育 訓練 として 水準
を 上げる ことである。



また、三ツり板以上に郡下の話し、報告をよく聞き、正しい意思決定をする。そして経営の方針計画をしっかりと郡下に伝え、常に前巻ののびで、郡下と接することになる。

これらも、各職位が認識実行すれば、各グループに組織として行き合える場をつくり、企業の特長を従業員に正しく方向にらめて最大の能力をふることになる。

② 管理 政府 行由科学の教育訓練を強化し

企業の水準を高める。

そのためには、社内教育、社外教育に力を入れることが大切である。

まとめ

本誌の別表は別表11の如く古紙等の枚数、行紙は4867%

目録は1117%、別表(別表)0.15%、平均4760%

×枚数は、本誌は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

枚数は

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

枚数は

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

別表は1117%、別表は1117%、平均は1117%

帳(1)

収支総括表

昭和二十一年
八月三十一日
現在

		4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	備考
竹 着 元	扶元堂	1187	1200	1000	1000	1000	
	人	4647	6000	6000	6000	6000	
	第	182	214	203	205	166	
	子	182	214	222	202	202	
	三子取	2818	2891	2891	2915	2917	
別掲	237	237	237	237	237		
	△ 267	△ 267	△ 267	△ 267	△ 267	679	
店		6013	6000	6000	6000	6000	
		31	32	32	32	32	
		162	152	152	152	152	
		2116	2121	2127	2131	2131	
		△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	△ 277	77
の 地		1000	1000	1000	1000	1000	
		20	20	20	20	20	
		605	605	605	605	605	
		2957	2957	2957	2957	2957	
		△ 674	△ 674	△ 674	△ 674	△ 674	120
の 一		10000	10000	10000	10000	10000	
		62320	62000	62000	62000	62000	
		249	267	268	267	166	
		228	204	215	213	218	
		2908	2822	2822	2822	2817	
	△ 264	△ 264	△ 264	△ 264	△ 264	208	
理 者 已 定		10000	10000	10000	10000	10000	
		2520	2600	2600	2600	2600	
		276	272	268	263	246	
		209	221	215	212	218	
		2157	2022	2021	2022	2021	
	△ 213	△ 213	△ 213	△ 213	△ 213	1934	
日 考 三 定		1000	1000	1000	1000	1000	
		182	170	202	201	201	
		227	207	1817	1814	1817	
		2121	2127	2127	2127	2127	
		406	272	276	275	276	224
日 考 四 定		1000	1000	1000	1000	1000	
		22	17	31	36	36	
		120	115	115	115	115	
		2178	2141	2137	2137	2137	
		2111	2123	2123	2123	2123	174
の 平		△ 67	△ 182	△ 274	△ 278	△ 278	
		12210	12300	12300	12300	12300	
		28247	28200	28200	28200	28200	
		287	248	225	227	227	
		214	203	207	208	207	
	2633	2688	2700	2701	2684		
	2178	2125	2125	2125	2125		
	44	287	287	287	287		
	1180	1180	1180	1180	1180	212	
今 平		12247	12200	12200	12200	12200	
		675	675	671	674	676	
		217	207	202	202	202	
		2228	2206	2202	2202	2202	
		2624	2570	2574	2570	2576	
	△ 64	△ 116	△ 71	△ 102	△ 122	2000	

足期外通記帳簿



昭和42年3月

合理化指導事後調査書

共同石炭鉱業株式会社

日吉鉱業所

合理化指導事後調査

1. 炭鉱名
共同石灰炭吉村株式会社
日吉炭鉱

2. 指導内容

A) 指導課題

(1) 生産技術

杉谷坑、工間入、R、深部開采について

(2) 経営管理

総理全般について

B) 指導報告事項

(1) 炭量計算

炭鉱算出有煙 1,611,000 噸石 2,295,000 噸石合計

4,906,000 噸石 此外、経済的、技術的、考慮

2,000 噸石 700,000 噸石 716,000 噸石 不安定

2,000 噸石 炭量 2,000

有煙 1,611,000 - 700,000 = 911,000 噸石

無煙 2,295,000 - 716,000 = 2,000,000 噸石

計 3,000,000 噸石

3. 確實の取組と判断 2011.3.

(2) 坑口集約：早急 1.73 = 2.

現行の 6 坑口 (内宮 2 塔) 及び 3 坑口 集約

当鉱は 95 年度より実施対象となるが、早急

早急の報告

(3) 生産能率向上 1.03 = 2.

1. 楠石

研究課題

2. 有煙炭

(A) 構造の改善の方法

① 後退率 1.73 = 2.

a. 後退強化

b. 後退能率の上昇

RS20 の機械導入 使用報告

② 切取長と長 1.73.

切取長 最大 120"

③ 運搬系統

間 3 次 R 採掘時の 歩留供下 1.73 函数
増加 1.73 運搬系統の設計の要請

(B) 技術的改善の方法

① 切羽の集約化

・ 一切羽2交代

② 切羽の機械化

No.	尺目	号数	機種	切羽長	交代	種別
切羽	前面上=尺目	542号上掛	パンツア	100"	2	前進
	下=尺目	542号-542号	〃	70-100	2	後退
	向三尺目	542号-546	ホーク	120	3	後退
	竹長尺目	542号上掛	〃	120	3	〃

③ 能率の向上

採炭様式変更による

④ 選炭の強化

日頃の選炭の訓練

⑤ 碎岩投資

流道 $450'' \times 2.700'' = 28.500.000''$
 P.S.20 $28.500.000 / 700.000 = 1.400.000$
 $150'' \times 170'' = 100'' \times 170''$ $5.000.000$
 計 $28.900.000''$

(4) 流道の変更強化による

急進推進し、後選切羽の計画の強調

(5) 出炭の増強

出炭規模: 14,000 形日 = 15,000 形日 (有給 6000 形日、
9,000 形日) と考えてある。

3. 指導後の措置

(1) 炭量計算

再検討

(2) 坑口の集約と早急の対応

現在の多数多坑口制は不利である(と)ことは充分認識して、集約の度、集約の導入坑口である。

日吉=坑の関交を急進し、その増強整備を、同時にその材料に何と進展中である。

(3) 生産能率の向上

(4) 崩石

崩石採掘については、炭石賦存の特種材の採掘

多数の小井能率を思わぬ採掘方式を実施しているが、今後の対策として、崩石ホケット採掘方法(已述各の集約)運搬方法(切羽運搬への対応)へ使用)等の技術的検討と進め、合理的な

採掘方式の研究、能率向上を図るべき。

(1) 有様

A) 構造的改善の方法

① 後退掘り掘り (端石も含む)

昭和4年度、各坑(竹藪坑、杉各坑、二坑)の主要坑道(新、採掘部)の掘進が、それぞれ倍進した。終了したため、その掘進余力を生ずる。又竹藪坑有様も現在最深部地区の杉各坑、全下坑の採掘が完了した。杉各坑の該地区の採掘が終了した。間隔は、深部より逐次肩部に採掘移行が行はれた。その方法は、現在の主要坑道(新、採掘部)を利用(差支)、フロスカートより断面を設定したため、掘り有利な条件下にある。又端石の杉各坑、二坑も現在土間坑の採掘が完了した。既に設定した主要坑道(新、採掘部)を利用し、差支のフロスカートより端石坑、浅部坑の断面を

設定し、深部より逐次肩部に採掘を移行し、計画の後退式採掘の掘り有利な条件下にある。

然るに、以上の採掘条件は、別途、報告の掘進の能率向上強化については、大いなる研究、期待(副産)の努力を要する。

② 切羽長を長くする

竹藪坑の杉各坑、全下坑は、野呂野呂採掘、杉各坑の右側があり、又採掘坑道は、之等右側採掘部の判断に、利便的の移行採掘を実施した。間隔は、杉各坑の採掘が移行した。その自然条件と採掘機械の関連性の上から検討研究し、決定し、予定した。切羽長は長くし、と、思ふべき。

③ 運搬系統

間隔は、杉各坑の採掘が完了した。逐次、増設の予定は、報告通り、運搬能力を計算して、採掘の掘り進め、又坑外水浸れについても能力を計算し、その結果、逐次、増設等の対策を講ずる。

B) 技術的改善の方法

① 切羽と集約化

現行の一切羽/持炭は、一切羽を代持炭には可能な限り切羽へス、と思つて、間=スル、持振馬子には完全の一切羽を代持と実施の計画である。

② 切羽の機械化

当協では長壁式採掘機械化並後進式方式への切羽採用実施の能率向上、同ノス、と思つて、今後採計、研究の上決定する予定である。

③ 能率の向上

切羽集約、切羽機械化等、持炭様式の中での変更、の能率の向上、期待出来得る。①②は実施(ス)、と思つて、

④ 運炭の強化

新号運り日常実施中

⑤ 付帯投資

運炭の強化、後進式採掘、切羽機械化等、持振

計画上の関連性、の、今後、研究、検討、今後、の経営の存続、母命の確保、採炭の合理化並、価格の為、設備投資の実施の方針である。

(4) 掘進を更に強化するに、

掘削のつては、持振標準の厚及、炭尺の掘削、把握等の為、先行掘進の最、い、等、と、思、つ、て、の、安定した計画出炭の得ら、れ、る、有、様、度、の、つ、て、後、進、採、掘、の、時、期、之、等、の、要、素、の、中、に、採、計、別、行、し、急、進、掘、進、を、実、施、す、計、画、と、思、ふ。

(5) 出炭の増強

出炭規模を14000T/月を15000T/月(有炭6000T、輸石7000T)とすべしと、思、ふ、と、い、う、考、え、は、当、協、の、役、務、の、目、的、の、為、と、思、ふ、こ、の、実、現、を、万、全、の、對、策、と、樹、立、し、進、進、す。

5 採炭概要
の採炭状況

項目	年産	40年度				41			
		1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4
出炭量	150,017	42,700	40,467	42,054	42,000	47,221	48,000		
(t/日)	12,172	14,283	13,459	14,018	14,000	13,985	14,000		
実働労働者	(人)	516	520	547	539	607	561	621	
炭産	(t/人)	237	259	247	260	231	248	225	
品位	(%)	54.56	59.58	58.18	57.35	59.25	59.32	59.33	
自産炭産量	(t)	3,631	3,509	3,746	3,788	3,899	3,767	3,905	
山元手取	(t)	3,581	3,620	3,626	3,629	3,750	3,657	3,750	

(1) 採炭方法

前従進式長壁採及昇向炭柱式(採長 長壁採 50² 20² 炭柱カッパ使用炭柱式 4² 6²)

燧石 炭丈形状一定せず ポケット 状採掘 (電鋸ドリル及エアーオーガに依る炭破採炭)

(2) 運搬方法

区	採口	竹藪坑	杉谷=尺坑	日吉=坑	海八坑	日吉=坑
切羽	▽型1274mm コベキ-20P	▽型1574mm 流し	▽型1574mm 流し	▽型15730+ 流し	25. + 57 流し併用	20. + 142 流し併用
片盤	ホイス 20P	手押	手押	手押	手押	手押
本線	200P	200P	200P	100P	100P	25P
	早割巻揚機	200P 早割巻揚機	200P 早割巻揚機	早割巻揚機	早割巻揚機	早割巻揚機



長期計画の方針とそのための措置

1. 長期計画の基本方針

企業体の長期自立経営への意欲と確信は絶対に
減退せず、石炭産業の現状、特に中小炭坑、実業
界社の今後の操業態勢に極大なる留意を有し
てゐる。

50年11月3日無煙煤石、特殊炭の23操業を継続し
たの弊社としてはエネルギー源としての石炭、重要機
も今尚確信の心、無煙煤石の操業経験並特殊性
も充分に生かして、新区域、新炭区には基本的な操業
集約を図り、新開炭区は、操業に全力を傾け、月
産16,000トンの操業体制を確立し、長期安定操業を
可能と限り継続する基本方針である。

2. 経営管理の合理化に関する方針とその具体的措置

(1) 管理機構のつくりかへ

烏連炭鉱閉山に伴い、既に過去管理機構が縮
小となり、一社一山体制が確立しつつあるが、実
社並山石の管理機構、福利厚生部門(烏原肥
分付、砂場、衛生等)・縮小削減を実施し、高坑
外取場の一部外注切替を実施する。

(2) 管理経営の節約のつくりかへ

上記の実施により可能と限り、経営削減を行う。

3. 石炭販売の流通合理化に關する方針とその具体的措置 特別事項等

4. 炭坑近代化の方針とその具体的措置

(1) 炭量と上の安定供給につて

炭量確保

炭坑	炭量	月産量	在庫	備忘	計	備忘事項
飯敷坑	5,000ト	1,280	400	1,280	1,280	W&Aの増産に、計画的に 増産を、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の
杉谷三坑	6,500ト	1,000	1,000	1,000	1,000	増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の
二坑	2,500~3,000ト	450	450	450	450	増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の 増産に、増産の
その他		140	220	200	200	全 尺
計	14,000~15,500ト	2,870	2,070	2,930	2,930	

有煙煤石の竹藪坑(杉谷坑、杉谷坑、順坑)月産2,000ト、二坑
運部関係の完成に伴い、昭和42年以降若く炭質の優良な土
間入炭を油算炭層を対象に月産2,500ト、操業が可能になり、
合計月産8,500トの有煙煤石を計画し、土間入炭層を油算
入炭層を対象に加へる事により、有煙石の向上が期待され、
従来操業上問題となつた有煙煤石が有利な炭質とな
り、流通しやす。

煤石に極大なる安定に期待し、炭質も品位も極めて高品位で
安定している。

以下主要稼行坑日毎の炭量について記述する。

○杉谷三坑(煤石)

長期安定操業継続対策として、運部を早期に閉歇する
目的を以て、稼行対象炭層を土間入炭層とし、本生炭層を

(旧三井山野鉄業所)に対し、逐次採掘に向い、粗骨第1ノ号、ホク34号、ホク55号と粗鉄柱を指定し、現在に至つてゐる。現在に至つて、粗骨ホク55号付近の土間層と主層採掘区域とを深部5ノ採行しつゝある。当該区域の全炭層は現在に於いては、既に試掘等により確認せられて、現在採掘中の土間A炭層の分給、一部肩郭に於て採行したつては殆んど未採掘。海軍A炭層(硝石)はつゞ、土間A炭層の採掘は傍行して、その部炭質を賦存状況に採掘済かた。又未採行のF-A層は本部及び其隣等。採掘時の断層出現落差群に於て確認済である。コメリB炭層はつゞ、肩部の本郭期及び三井山野鉄業所、試掘等により、硝石は賦存してゐる。充分判断出来得るつて、採掘計画は対して3炭層採掘である。

○二坑(有塩重硝石)

二坑。採掘地区は自鉄区(粗骨第1ノ号野)内に於て、炭質計算区域は炭質変化あり、日歩断層肩部(現在採掘中のF、海軍A土間層の両層は殆んど採掘済)と深部二地区に分けらる。

断層肩部は全層(コメリB炭層下=A層土間A炭層海軍A炭層)硝石は豊富、断層深部は自鉄。現在、確認坑道に於て全層有塩硝石、濃結。古河下山同炭質、採掘確認は有塩

一、深部地区の自鉄A層の有塩硝石の判断は、
される。

○竹炭坑(有塩)

杉谷=A炭層用採掘粗鉄、採掘同一専攻区域の採掘目的は主旨同一である。
現在採掘実施中の杉谷上A層杉谷下=A層及び杉谷本層の鉄坑に於て採掘中であり、前記三層は賦存状況に確実な認識がなされる。間A炭層はつゞ、隣接の海軍炭鉄に於て採掘し、又自鉄一坑の採掘確認の判断は、確定は硝石、採掘計画は対応炭層である。

(D)生産計画

現行月産14000トン程度、今後15000トン産出目標として、長期安定採掘を計画する。その基本方針は従来多坑口制分散採掘を杉谷=A炭層6000トン竹炭坑6000トン二坑口5000トン三坑口採掘集約を図り、硝石採掘領域性も充分判断して、18000トン以降は採掘を継続方針である。年度別に記述する下記に通り。

期別 年度 坑口名	第 I 期				第 II 期	第 III 期
	42年	43年	44年	45年	46年~47年	50年~51年
竹藪坑	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
杉谷=尺坑	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
二坑	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一坑	400					
計	15,400	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
内 喘石	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
取 有煙	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
摘要	<p>46年7月～51年7月 51年7月～56年7月 56年7月～61年7月 61年7月～66年7月 66年7月～71年7月 71年7月～76年7月 76年7月～81年7月 81年7月～86年7月 86年7月～91年7月 91年7月～96年7月 96年7月～101年7月</p>					

坑口別。採集概要(4次=通)
 ○杉谷=尺坑
 喘石出炭4000kg/年。今度の採集計画は、粗骨を75kg
 及び深部地区のオニ次分譲区域の土間八尺層の採
 採を實施し、該炭層終端(昭和45年上期)後は深部
 より逐次緩道式に、海軍八尺層及びコヤシ尺層の
 採採を實施し、上部区域の採採を移行す。
 カクリのコーナー、及び海八尺層の採集は浅部へ移行
 した。既に設定済みの本部及び搬送部を利用し
 巻立のクロスカットに片盤を設定すべし。採採が
 有利に採集が展開可能である。

○二坑

(1) 炭層の項に記述の如く、肺筋層上部の断石地帯、深部の有煙
 地帯の500kg/年、有煙採採時(4月)年産3,500kg、断石採採時
 3,000kgを採集目標として、
 深部有煙採採は土間八尺層の採採と肩部の深部へ採採し
 全地区のコーナー、海八尺層の採採に切り替へ、既に本部及び
 搬送部を利用し、各片盤の巻立の出入り實施(海軍)の
 肩部へ炭次採採を移行す。後退式採採を實施す。

○竹藪坑

杉谷卸区域 4,000kg/年(杉谷層長壁式採採)新卸区域1,000kg/年
 (竹藪層長壁式採採)合計5,000kg/年を採集計画す。
 杉谷卸は現在粗骨を75kg/年区域の杉谷上=尺層、全=尺層を
 前進式長壁採採に採採中にして、爾後左部第=次進卸区域
 の該炭層の採採を實施し、該炭層終了後、間=尺層採
 採に切り替へ、深部の浅部へと後退式に採採を移行す
 行はれ、本部、搬送部は現有のものをそのまま利用し、巻立の
 クロスカットに片盤を設定すべし。採採が有利に採集が可
 能である。又間=尺層は地山採採によるため、この採集に於て
 採炭機械を購入し、高度の機械化を図り、能率向上を計
 画す。

○労働者の確保

経営努力による労働条件を確保し、経営に對する労働関
 係性の確立、長期安定の労働対策を推進す。
 然し労働条件の確保は年々の中での奮闘への努力による。



一企業。経営努力で今後収収不可能な産炭
が予測される。
産備に付いては、安定所の 軽炭 採集員を紹介し
一般入等の対策に努め、充てんを図つては、中々困難
な現状である。

(二) 坑道掘進の充実に付いて

当鉱は坑内掘進上 (坑内加管 400mm 径 8'×7'
又は 6'×7'、片盤 6'×7'又は 6'×6') 及び崩石の発生
層の賦存の特殊採掘の掘進機械の導入に付いて
その使用効果等について検討する結果があり、研究
課題として、目前の現場管理を的確に行ひ、
対策を講ずる。

片盤坑道と崩石採集の坑道掘進は弊社の他
炭鉱終山に伴ひ、昭和42年1月24日の100名埋没の
人員を當日当炭鉱に避難し、目下坑道掘進の強化
充実に努めて居る。

(三) 機械化に付いて

崩石採掘に付いては、炭層賦存の特殊性より、
機械化が極めて困難である為、今後30%以内の採
集率を思ひ、採集方式を実施して30%以内、今後
の対策として、崩石ボット採集方法(2名係
の集約)運搬方法(切羽運搬)等について研究
の技術的検討を並行して合理的な採集方式を
研究し、能率向上を図り、充てんを図つて居る。

竹炭採掘の有償採掘に付いては、現在鉄担カバネを使用し
ては、更に高度の機械化を図り、昭和48年の採集機械
を購入し、試験採集を実施し、昭和47年以降の三層の地山
採掘時に、本格的に使用し、能率向上を図る。

(四) 保安確保に付いて

重大災害防止対策として、坑内掘進の改善、保安施設等の
整備を実施し、選定改善対策、切羽の集約、掘進方式の
掘進完了に付、後退方式 採集を採用し、保安確保策
対策の充てんを図る。

(五) 設備投資に付いて

今後の経営の存続、保安の確保、採集の合理化に相付
き、次の諸事項について設備投資を実施する。

1. 各坑の深部開采の爲の基幹坑道の掘進機械

a. 杉谷一坑の本卸及び排炭部の掘進機械	
本卸	180m 360万円 昭和42年
排炭部	240m 480万円 "
計	420m 840万円

b. 二坑の本卸及び排炭部の掘進機械

本卸	80m 160万円 昭和42年
排炭部	352m 704万円 "
計	432m 864万円

c. 新卸坑の本卸の掘進機械

本卸	76m 152万円 昭和42年
合計	1348m 2744万円

2. 二坑の主要設備工事(運搬能率向上)

第一卸り75HPホ巻新設

昭和42年度 工事費 300万円

3. 二坑の道交改善設備工事(通風の確立)

現有の30HP×2基のシロ12型を75HP

×2基のシロ2型に取替え変更工事

昭和42年度実施予定 工事費 120万円

4. 竹藪坑の切羽の機械化(能率向上)

昭和46年度に購入予定 12台

機種はドラムカゴ(若しくはホベル)

パンツァコンベヤ120台、鉄柱300本

5. 選炭の合理化

a. 焼石選炭設備増強改善

焼石選炭機を増強改善と共に、原率増

増強し、現行の2交代制採集を1交代に1日

の削減を行う。 工事費 2800万円

b. 本有選炭設備の増設

フロッター及選心脱水機を増設し、微粉

回収を計り、経営の削減を実施す

工事費 約 600万円

(予) 山元手取の向上について

平均炭価の焼石有煙を以て、現行掘上りに

計画した。併し有煙炭価に就いては、二坑の深

部開采により、昭和42年以降最も優良な土間

入尺層を海軍入尺層の採集開始が可能に

従来と比較して大巾の品位の向上に23平均炭価の向上

の期待出来る。
焼石有煙の手取の約1200%の差が生じ、採集基本方針として焼石出炭量の増大を図る。山元手取の向上を図る。先決として、焼石有煙の採集を最終時期に9500年を以てしたる計画である。

(り) 生産原価と山口炭損益について

焼石採集に就いては、昭和42年に反り、有煙焼石採集経験の充分に採算性の確保が可能となる。有煙採集は従来は出炭規模と炭層条件等の採集上の本質的問題を指す。

併し、昭和41年度の実績中の多坑口割の集約等の合理化政策並に、二坑の採掘区域の開採完了に伴う優良炭層の採集開始に於て、大巾の有煙採集の好転の期待は、基本方針として、二坑の新開採区域の出炭増強に全力を傾け、諸炭政策を期待し、採算性の確保し、採集の安定確立を図る。

次の対策として、焼石採集の増強に於て採算性の向上を期待する。所更し、石炭界の情勢推移を判断し、採集存続の採算性の村集として、焼石の優越性を生かした最も採算性の高い焼石単坑採集での代替に就いて、充分検討を必要とするものと判断される。

今後、原価管理に、焼石有煙の炭種別と採集坑口割の採算性の分析を最優先に実施し、経営存続の為に可能範囲の合理化と改善対策を本格的に行い、

生産原価の低減に固き経営努力を要する。

(又) 鉱区調整について。

当鉱の主力坑口より、竹筧坑(海産6,000噸)及び杉谷二尺坑(海産4,500噸)の坑口は礦社所有の採集第1278号の区域内であるが、その採集対象区域の40%以上は租鉱権設定区域以内である。

租鉱権の原権者は株式会社球生鉱業所(旧三井鉱山KK山野鉱業所)である。

租鉱権の内容は下記の通り。

租鉱番号	採集炭層	租鉱期間		備考
		元日	末日	
租集第64号	杉谷二尺坑	昭和11.22	昭和11.22	期間満了 不可能 (自滅)
	竹筧坑	昭和11.22	昭和11.22	
租集第67号	杉谷二尺坑	昭和11.11	昭和11.22	
	竹筧坑	昭和11.22	昭和11.22	
租集第68号	コモリ五尺坑	昭和11.17		
	海軍八尺坑	昭和11.17		
租集第224号	杉谷二尺坑	昭和11.22		
	竹筧坑	昭和11.22		

上表に示す租鉱区7箇所、そのうち租集第64号と67号は昭和43年11月22日租鉱期間満了となり

その延長は不可能である。租集第224号は昭和43年11月22日租集第224号は昭和43年3月31日期間満了となり、法的には延長(5年)は可能である。又租集第224号の増加区域として、杉谷二尺坑(海産)については採集第1竹筧坑(海産)については左側に各クォーター追加区域として球生鉱業所の了解を得て租鉱権設定を準備中である。

上記各租鉱区については、(1)炭量の項を詳述せしめ、未だコモリ五尺層、海軍八尺層(海産)と地山とに炭量があり、又右側に杉谷二尺層、杉谷下二尺層、竹筧坑及び間三尺層の地山とに炭量がある。かつ(2)未採集炭量が多量にあること等炭量に前記両坑口の亦即ち利用(参考)に採掘し未採集の租鉱区区域の採集は是非とも継続(採集)を企図する。

然し乍ら現在(時点)は、上部の租集第64号と第67号の採集権(採掘増設)の併合、租集第224号と第225号の期間延長は、旧権者三井鉱山KK現権者球生炭産、管理会社山野鉱業社内事情により、正式承認を交付するに、今便満了するに承認を敢て致すに、優良炭産と採集し、採集し続行する計画であり、採集継続が可能である。現状では、採集権を、以上の前提條件の下に長期採集計画を立案せしむを得ない。尚上部区域は球生炭産の長期採集予定区域として重複して、原権者の協議成立の具込は、3と考へ、計。

前述の鉱区関係の諸問題の早期解決を図るは、

とし授業を存続させ、弊社の汚染の場からけ
地域社会と一体となり企業存続の意義と
価値を見出し人とともにあります。

昭和41年1月

長期計画の作成に当つての
企業の経営方針について

共同石炭鑛業株式会社

長期計画の作成に当たっての企業の経営方針について

1. 次の項目に關する合理化ないし改善の目標

切羽詰域化を集約化、後退式採掘方式の採用。

(1) 生産

現行月産13,000T～14,000Tであるが、今後現行出炭機により長期安定採掘を計画する。
昭和41年以降12,500T/月とし、多坑口制採掘の集約合理化、硝石出炭体制の確立、坑内作業環境の整備による能率の向上、切羽詰域化を集約化、後退式採掘方式の採用、等ミ計り、昭和50年以降生産採掘を継続する方針である。

(2) 労務

経営に対する労使間の信頼性の確立及び長期安定の労務対策を推進し、生産計画に基づく労務対策を確立する。

(3) 採掘

重大災害防止対策とし、適宜の技術的な改善対策を最重点とし、坑内構造の改善、保安設備の増設、切羽の集約、促進強化による後退方式を採用し、保安確保並対策を完全を期す。

(4) 設備投資

今後、経営の存続、保安の確保、採掘の合理化を維持する為、次の諸事項に就いて設備投資を実施す。
多坑口制採掘の集約合理化、硝石出炭体制の確立、坑内作業環境の整備を保安を確立。

(5) 生産原価

生産、保安、労務の長期計画に基づく合理化を改善計画と経営存続の爲、可能な限り抜本的に実施し、生産原価の低減を計る経営努力を実施する。

(6) 販売流通

特記なし

(7) 企業收支

生産原価の項で前述の如く山元における採掘維持に全力を傾け、更に以降は本社控掘を含めた全社一体としての経営の存続に完全を期す。
特に弊社の場合、同一企業体に存続可能な日吉炭鉱と、退職全負債処理を鋭意処理を要する間山予定、島田炭鉱を抱え、今後採掘維持に企業体として極めて重大な問題があるが、併し可能な限り全社を揚げた諸対策を確立し、企業の存続に最大の努力を実施する。

2. 1.の目標を達成するための基本的な方針

(1) 生産

1. 多坑口制採掘の集約合理化

竹箴坑、杉谷=大坑、日吉=坑、海八坑、日吉=坑、露天坑、の現行5坑口の分散をこれに極めて不利な採掘を逐次集約し昭和45年、竹箴坑、杉谷=大坑、日吉=坑の3坑口を完

全し集約し、炭炭設備の合理化を以て、綜合集約合理化を計る。

ロ、焼石出炭体制の確立

当鉱山従来片採採掘方式により来たが、昭和35年焼石採掘経験並技術で、我が国で最高水準による当社為迎炭鉱採掘技術導入により、焼石採掘を開始し、現在焼石出炭比率50%で530t、昭和45年以降焼石採掘技術をフルに發揮し、有煙4000t、無煙9500tを計13,600tに焼石出炭比率を70%に引上げ、有煙と無煙の炭質差1000kcal以上を採算性の向上を計る。

ハ、坑内作業環境の整備による生産性の向上

α、杉谷=尺坑、坑内構造を改善し200HP駆流扇風機の設置

深部開采に適応した坑内構造改善を、為主要採算坑道を全面拡大並導入炭坑道の一部拡大を実施し、併せて通風の技術的対策として200HP駆流扇風機を設置し、現在坑内環境を根本的に改善整備し、昭和43年以降生産能力向上を期待する。

β、杉谷=尺坑及び竹藪坑に昇坑用リフトの設置
人車設備の代替として昇坑用リフトを考慮設置し（昭和41年）昇坑時を炭質差を低減し、昇坑時を短縮し生産能力の向上を期待する。

以上を改善並設置により、保安を確立し計る。作業環境の大幅な整備による生産能力の向上を期待

可能である。

ニ、切羽の機械化並集約化

α、竹藪坑(南側)長壁式切羽機械化並後退式方式の採用
現行の前退式採掘方式を後退式に改め、摩擦鉄柱と水圧鉄柱に切替へ、更にドラムカッターを導入して、切羽保安を確立し生産能力の向上(約20%)を計る。昭和45年度実施計画

β、杉谷=尺坑(焼石)日吉=尺坑(無煙)の切羽の集約化

焼石を、極めて分散した非能率採掘方式で区画採掘方式(100×800)に切替へ集約を計る、更に切羽運搬用コンベヤを導入し、採掘方式を合理化し、切羽保安を確立し生産能力の向上(10%)を計る。昭和45年度実施計画。

ホ、後退式採掘方式の採用

昭和41年42年増産を強化し、昭和43年以降後退式採掘方式を全面的に採用する。現行前退式を全面後退式に採掘し、保安体制を確立し、組掛坑道を短縮、通気運搬の改善、及び仕掛車を大甲節減が可能である。

(2) 労務

経営努力により、労務條件を確保し、長期安定な労務対策を推進する。併し労務条件を確保するに、大甲を健全へ向上により、長期計画前提条件で、一企業経営努力は今後吸収不可能な事態が予測される。

(3) 保安

1. 杉谷=尺坑

α、坑内構造を改善し200HP駆流扇風機の設置による

通気・確立

生産の評述を為省略

長途気施設の増設強化並整備

上記2案の完全実施により、現行通気状態を改善

本的改善し通気・確立を計る最重要の保安対策とする。

C. 切羽・集約化

生産の評述を為省略

D. 竹藪地

a. 通気・確立

切羽集約の実施し排気装置の切替へ並一部

拡大による通気量の増加を実施する。

イ. 切羽の機械化

生産の評述

木圧支柱、ドラムコンタ導入による切羽保安の

確立を計る。

ハ. 共通事項

ハ. 後退式採掘方式の採用

生産の評述

今後掘進を強化し杉谷2又坑、竹藪坑、日6=坑

共に全面的に昭和43年以降後退式に切替へ

保安体制を確立する。

イ. 昇坑用リフトの設置

竹藪坑、杉谷2又坑に現狀に適合した昇坑用

リフトを專案設置し昇坑時の疲労度を低減し

災害を減少する。

C. 保安教育・確立

並退避訓練の実施

(4) 設備投資

設備投資を必要とする内容は次の通りである。

イ. 多坑口制採集の集約合理化

ロ. 燐石炭発作別の確立

ハ. 坑内作業環境の整備並保安の確立

ニ. 切羽の機械化並集約化

ホ. 後退式採掘方式の採用

上記内容については生産、保安その他を重複して省略する。

(5) 生産原価

前述1.の通り。

(6) 販売流通

特記なし

(7) 企業収支

前述1.の通り。

3. 経営の合理化に關する方針及の進め方

(1) 日吉炭鉱の山元問題

日吉炭鉱に於ける従來の採集経過は増産並合理化の實施

により今年迄採集継続が可能であったが、今後採集は

石炭産業の現状の判断し極めて重大な要素を有している。

当鉱に於ては、坑内外全般に亘り最大限の採集的な全

理化対策を確立し、企業の本体を計り、今後、協力して長期

安定採集を確立せんとするに努むる。

今後、合理化基本方針は坑内外の採石的な集約合理化と機械化を基本とし、大要次の通りである。

1. 多坑口制分散採集の集約合理化

現行4坑口の分散した採石に不利な採集を逐次集約し、最終3坑口の集約と運搬設備の合理化により、総合集約合理化を計る。

2. 採石出炭体制の確立

現行12,000トン/年有煙50%、無煙50%の将来有煙30%、無煙70%の構成とし、無煙50%と70%に引上げ、炭質差1,000kcal/m³の収益性の向上を計る。

3. 坑内作業環境の整備による能率の向上

杉谷=大坑の坑内構造の改善と採石的な通気対策の改善により採集の確立と能率向上を期待する。更に杉谷=大坑、竹筧坑の昇坑用リフトを設置し坑内作業環境を整備し、能率の向上を計る。

4. 坑内機械化集約化

竹筧坑(有煙)に水圧鉄柱、ドラムコンベヤを導入し、能率向上を計る。杉谷=大坑と日吉=二坑(無煙)は分散した非能率な採集方式を区画採集方式に切り替へ集約を計る。運搬機を導入し、合理化を計る。

有煙と無煙の坑内機械化集約化により、能率の向上を期待する。

5. 本従進式採集方式の採用

現行前進式を全面従進式に切り替へ、採集体制を確立し、維持拡張、短縮、通気運搬の改善及び仕探等の採集費の大幅削減を実施する。

6. 選炭機の合理化

無煙選炭機を増設改善すると共に、原炭機を増設し、現行の2交代制採集を1交代制とし人員の削減を行う。尚有煙選炭機に就いては脱水処理の合理化により、経費の削減を実施する。

7. 福利厚生部門の分離

福利厚生部門、即ち配給所、風呂、浴場等の他の部門と分離し独立採算制に移行し、経費削減を実施する。

その他

直接生産部門以外の一部外注管理による経費削減と管理部門の削減と実施し、経費削減を行う。

(2) 本法採集の問題

炭質の管理と福利厚生部門と同様に縮小し、経費削減を計るを得る。尚昭和42年の馬廻炭鉄鉱山後は大坑に縮小し、山元を合併する等の対策を考慮中である。

(3) 企業体としての問題点

同一企業体として、昭和42年末終山子炭の馬廻炭鉄(540年2月)と日吉二坑と開山し、542年末一部残った福田坑を閉山すると当日炭鉄を経営して500、馬廻二坑終山により退職金負債及今後予想される馬廻終山退職金負債等処理問題は、企業体としては極めて重大な問題であり極めて困難である。

日吉炭鉱の採集対策の確立により、経営の存続が可能である。合資体中に極めて問題ある開山鉱も抱えた場合には現状に於ては経営存続は極めて困難となり、特に合資体として採集可能な日吉炭鉱の存続の爲に抜本的な終山処理対策が重要である。

4. 炭量についての考へ方

鉱区関係概要

当鉱は鉱業法の自鉱区と、漆生炭鉱(旧三井山野鉱)の鉱区内に設定している租鉱区との合併採集を実施している。

(鉱区関係の詳細は鉱区関係前提条件に就いては鉱区調整の項にて詳述する)

出炭量の70%は租鉱区内の採掘を、将来を以て此の形勢も推移する計画の爲、租鉱区の採掘存続が今後の採集の前提条件である。

杉谷二尺坑(礦区)炭量と採集概要

長期安定採集継続対策として、海部区域と早期に開採する目的の爲、移集村既炭層と土間八尺の2坑とし、漆生炭鉱(旧三井山野炭鉱)に対し、逆次理部方向に、租巻61%、73%、75%と租巻額を設定し、現在に到つている。現在止租巻73%号鉱区の土間尺と採集区域とし、逆次理巻75号区域に移行しつつあり、土間八尺の賦

存に就いては既に試験採集により確認済み、未移集のコーモリ尺(備石)並に海部八尺尺(礦区)は共に土間八尺尺の深部採掘移集と併行して部炭質並に賦存状況を確認済みである。以上の採集と確認の結果、未移集のコーモリ尺(礦区)は賦存し、海八尺は礦区は炭質を無煙炭として賦存し、採集計画に充分に対応する炭層条件である。

今後の採集は昭和27年迄土間八尺尺の租巻75%号の採掘を実施し以降漆生炭鉱への採掘調整の爲、上部区域へ移行し、前記61%、73%号のコーモリ尺並に海八尺の採集を昭和29年より開始する。

コーモリ尺並に海八尺の採集は浅部へ移行し、1坑に設定するの必要は排炭部を利用し、巻立てリクロスガットにより両坑に設定することにて極めて有利に採集の展開が可能である。

出炭規模 6500トン

日吉二坑(備区)炭量と採集概要

自鉱区の採集と、杉谷坑同様、土間八尺尺、海八尺尺、コーモリ尺の採掘対象とし、炭層と炭量を確認済である。

出炭規模 最終3000トン

竹筵坑(備区)炭量と採集概要

杉谷二尺坑同様、租巻の採集と同一重複区域へ採集目的と主旨は同一である。

今後75%号の杉谷上尺尺並に下尺尺、一部杉谷本尺の採集を実施し、採掘終了後開三尺尺へ移行し、海部より逆次理部へ採掘の移行が行はれる。炭質と炭量に就いては既に確認済みであり、設定するの必要は排炭部を利用し巻立てリクロスガットにより両坑を設定することにて極めて有利に採集が可能

てある。 出炭規模の増大

5. 労務者確保についての考へ方

雇傭に就いては、安定所の斡旋、従業員、組合一般未入等の対策により充足を計っているが、中々困難な現状にある。

今後の方針として、宮崎、鹿児島等の農村地区と対策とした根本的未入対策は必要とし、現在検討を進めている。 ※他 1. 2. 項参照

坑内措置組合対策に就いては計画の依存が現状では極めて困難で、労務者の確保状況は採算性より判断し、可能を限り極力廃止した方針である。

6. 機械化についての考へ方および方針

採掘採掘に就いては、炭層別の特長性より、機械化が極めて困難であるが、前述の如く分散採掘を集中的に、採掘導入を計画している。併し今後の対策として、採石ホケット採掘方法の研究等の技術的検討を進め、合理的な採掘方式の検討を実施する。有線採掘については現在鉄柱をカブナーを使用してはいるが、更に高度の機械化を計り、昭和45年度にドラムカブナーを購入し、昭和45年より本採掘に竹炭坑に於て使用し、能力向上を計る。

7. 生産原価の引下げに就いての考へ方

経営存続の爲に可能を限りの合理化並に改善対策を根本的に実施し、生産原価の低減を計る経営努力を実施する。

生産原価の引下げの具体的方針に就いては、以下に詳述した基本方針に基づく諸対策を実施し、生産原価引下げの基礎とした。

内容的には合理化並に経費節減により一部物価の減少が可能であるが、大部分が合理化による人員削減、能力向上による労務者の引下げである。

8. 市中金融機関からの資金調達についての考へ方

恒常的運転資金の調達は過去の実績の如く左程困難な事では無いと考えられるが、石炭産業界のその、業態悪化が大きく融資態度を悪くするおそれがあり、云々危惧は否められない。

設備資金は調達不可能に近いので、政府関係機関に頼るを得ない。

又整備資金、経営賠償等に就いては、市中、政府機関共に調達は右から困難である。

9. 負債処理の方針

恒常的な負債は、大体流動資産(在庫債権、商品在庫払出)の回収により賄う方針をとり、整備資金、設備資金等の借入負債は資産処分を依り処理する以外はない。

又 鉱業賠償の割つては、隔山交付金等により処理を考
えらねるが、払出額の不足額が予想をもちて、払出
困難な問題であり、現在に於ての処理方針は立て
難い。

10. 社外取締役存在し、経営の多角化に ついての考え方があり
方針

なし

11. 鉱害処理方針

当然の採掘区域は三井鉱山株式会社より採掘範
囲区域であり、又租鉱権であるので、鉱害処理一切は
三井鉱山 K.K. (原権者) 山野事務所に於て代行して算
入にわたっている。之が為現在約 20,000 千円を契
約により、最終鉱業賠償保証金として積立を完了し、
今回本租鉱区 (租金第 755 号) 設定により、新規
に 25,000 千円を積立てる契約がある。従つて、鉱害復
旧の採掘及び復旧一切は、三井鉱山、山野事務所に
於て一切統合処理するにわたっている。然し乍ら
日常のその都度賠償は上記の積立金とは別途に
三井鉱山の指示により支払ひを行つてゐる。

12. 鉱区調整についての方

当鉱の主力坑口である、竹筒坑 (有積 4000 号) 及び杉谷二尺坑
(編石 6500 号) の坑口は当社所有の採金第 1278 号の区域内で
あるが、その採掘対象区域のその殆んどは租鉱権設定区域
内である。

租鉱区の原権者は株式会社 赤生 鉱業所 (旧三井鉱山 K.K. 山野
鉱業所) である。

租鉱権の内容は下記 (通)

租鉱区 番号	採掘 炭 灰	租 鉱 期 間		備 考
		年 / 月 / 日	年 / 月 / 日 (変更)	
租金 第 614 号	高 理	昭和 11. 22. 年 月 日	昭和 11. 22. 年 月 日	期間延長 不可
	編 石	昭和 11. 22. 年 月 日	昭和 11. 22. 年 月 日	
租金 第 687 号	高 理	昭和 11. 11. 年 月 日	昭和 11. 22. 年 月 日	同一区域
	編 石	昭和 11. 22. 年 月 日	昭和 11. 22. 年 月 日	
租金 第 734 号	高 理	昭和 11. 17. 年 月 日	昭和 11. 17. 年 月 日	期間延長 可能 (10年)
	編 石	昭和 11. 12. 年 月 日	昭和 11. 12. 年 月 日	
租金 第 755 号	高 理	昭和 11. 26. 年 月 日	昭和 11. 26. 年 月 日	
	編 石	昭和 11. 31. 年 月 日	昭和 11. 31. 年 月 日	

上表に示す如く、本租鉱区にあり、そのうち租金第 614 号と
687 号は昭和 43 年 11 月 22 日租鉱期間満了となり、その延長
は不可能である。租金第 734 号は昭和 43 年 11 月 17 日期間満
了したが延長 (5 年) は可能である。租金 755 号は昭和 43 年



×11の石炭の重要性を今尚確信し、関東
区域の操業に全力を傾け今後の操業を維持
する中に、企業体としての存続の中に労使の存
在を意図し、労社の労使の場のみならず、地域
社会と一体となつての企業存続の意義と価値
を見出すことも意図するのである。

以上

昭和42年3月

合理化指導
事後調査

42.1.30 ~ 2.2.

共同生活飲堂研究会
日吉飲堂所

合理化指導事後調査

1. 炭鉱名 共同不労炭業株式會社
日吉炭鉱

2. 指導の措施
技術指導(採掘上野敏生)
" () 井上中
指導 () 地目野敏
紹介 (通年) 今森中
3. 指導実施期間
昭和24年1月30~2月20

指導内容

A) 指導課題

(1) 生産技術

採形谷坑 土間入尺 緊部開発 11.2.2

(2) 経営整理

整理全般 11.2.2

B) 指導効果事項

(1) 炭量計算

炭鉱算出の有煤 1,611,000 噸に 2,775,000 噸合計

4,406,000 噸に於て、経済的、技術的の考慮より

算出の有煤 700,000 噸に 7,060,000 噸に決定

とし 突進に炭量とした

有煤 1,611,000 - 700,000 = 911,000 噸

合計 2,775,000 - 700,000 = 2,085,000 噸

合計 3,000,000 噸

以上 確定炭量数値に判断した。以上。

(2) 坑口の集約を早急に計ること。

現行の6坑口(内筒穴法)を3坑口の集約

当分の55年度に1) 支筋計画の6.6m, 2) 4.8m

早急の改善

(3) 生産能力を向上させること。

1. 坑底

硬質浮遊

口有4重共

(A) 掘削の改善の方法

① 後退掘削すること。

a. 坑底の強化

1. 坑底能力向上

R. 20の柱状導入使用改善

② 切羽長を長くする。

切羽長最大120"

③ 運搬系統

間3.2尺採掘時、歩留低下防止に必要
増加12件、運搬系統の強化を要す

(B) 技術的改善の方法

① 初期で算出する

一切羽を2変換

② 初期の拉雑化

部	戸別	戸数	仕様	初期費	変換	種別
4F 築地	形の上ニR戸	842戸上初期	バルコニー	100M	2	前進
	下ニR戸	842戸上842戸上	0	70-100	2	後進
	間ニR戸	842戸上842戸上	バルコニー	120	3	後進
	2F鉄パイプ付	842戸上842戸上	0	120	3	0

③ 能力の向上

採光採光を2変換

④ 装置の強化

日頃の運営に削減

⑤ 必要投資

地直	$46M \times 20 \times 900 \times 25,000 = 22,500,000$ 円
R戸20	20戸 $700,000 = 1,400,000$
バルコニー	$100M \times 100 = 6,000,000$
計	28,900,000円

(4) 前進を更に強化する

多量前進し後進戸数の計画を減縮

(5) 出費の増強

• 出費控除 14000円/月 + 15000円/月 (有償6000円、請求
9000円) とする。

引
続
き
の
記
算
を
し
て
ま
す

3. 指導獲の措置

(1) 炭量計算

真檢計

(2) 坑口の集約を早急に行ふこと

現有の分散多坑口制は不利であると言ふことは充分認識してゐるが、集約の爲、集約の食入坑口の43日吉=坑の開発を急速に送り、その増産整備を図り、現在その体制に向つて進展中である。

(3) 生産能率の向上

(4) 鑛石

鑛石採掘については、炭欠貯存の弾性力の故に分散と水圧非能率を思ひ出し、採掘方式を完結しているが、今後の対策として、鑛石ボット、採掘方法（区画毎の集約）選搬方法（初等選搬の自動化）等々の技術的指針を定め、合理的な採掘方式を研究し、能率向上を期すべく思つてゐる。

(四) 有線

A) 構造の改善の分佈

① 後述に於ては、(礫石を含む)

昭和7年度に各坑(竹藪坑、杉谷坑、二坑)の主要地
道(本部、柳部)の埋設に於ては、概ね10m(

終了した。その埋設金力が生ずる。又竹藪坑有

線は現在最厚部地区の杉谷上2尺、全下2尺

の埋設を実施中であるが杉谷の隣地区の埋

設は終了した。間2尺、10m(埋部)

道は、柳部に埋設埋設が行われ、その方法に

現有の主要地道(本部、柳部)を利用し、巻上げ

クロスカットにより曲線を設定する。概ね現有

の条件下にある。又礫石の杉谷坑、二坑

は現在土間8尺の間に埋設中である。埋設

の埋設は埋設が終了した。既に設定する

の主要地道(本部、柳部)を利用し、巻上げクロ

スカットにより、0-5尺、海軍8尺の曲

線を設定し、埋部より進行柳部埋設埋設

す。計原は、後述の採掘の振興を有利な条件下にお
 ける以上、採掘条件は別金、動力の増進の
 能率上昇、強化のついで、大いに研究し、胡蝶入の
 ような努力を要する。

② 胡蝶長と長くすべし、

竹藪地の杉各下三尺に旧三井山野村集材地の杉各
 の古河があり、又採掘地ともなる、之等の古河他
 より判断し、制約的を現行採掘で完結し、
 開三尺に採掘が移行すれば、その自然条件に採
 掘技術との関連化の上、検討、研究（決定す）
 予定よりか、胡蝶長は長くしたべしと思つてゐる。

③ 運搬系統

開三尺採掘時の多量低下に於て、函数の増減の
 予想を以て、敷設運、運搬能力を計算し、
 運搬による損失を以て、採掘外水運採掘の
 能力を計算し、それに基づいて、運搬システムの増設案
 の対策を附立する。

B) 技術的改善の方法

① 切羽を基幹とする。

現行の切羽材料を一切羽に変化させることは可能

限り切替はたいと思っている。間三尺程度の切羽程度まで

完全に一切羽に変化を実施する計画がある。

② 切羽の機械化

当分の間は長壁式掘削の機械化を後進式方式に

ついでに採用実施し、能率向上を図りたいと思つて

いるので、今後検討研究の上決定する予定が

ある。

③ 能率の向上

切羽を基幹、切羽の機械化等の採掘現場の改善を

要するに能率の向上が期待出来るとする。①②

は実施したいと思つている。

④ 選炭の強化

数号選り日常実施する

⑤ 主要投資

選炭の強化、後進式採掘、切羽の機械化等の採掘

計画上の関連性があること、今後研究検討し、

今後行きの確保、信託の確保、標準の合理化と諸経
費の低減投資を実施する方針である。

(4) 増進変更の強化について。

増産のついで、増産準備の急反り、若くは増産可能

増産の急反り、先行増産の急反り、その(6400)

増産は増産生産が得られない。増産急反りの後

増産の時期。増産の急反り、増産急反り

増産急反り、増産急反り、増産急反り

(5) 生産の増強

生産増強は14000円/日、15000円/日(増産1000円)

増産(8000円)と増産(2500円)の増強は増産の従

来の目的であること、これが実現に万全の対策を

増強の増強。

4

1. 指定课题

2. 指定勤学率

3. 指定修业措施

4. 今后合理化方向

英语助词用法

1. 介词的用法

2. 连词的用法

3. 冠词的用法

(1) 确定

(2) 否定

④ 不定代词的用法

① 不定代词的用法

不定代词的用法

② 不定代词的用法

③ 不定代词的用法

⑤ 不定代词的用法

① 不定代词的用法

② 不定代词的用法

③ 不定代词的用法

④ 不定代词的用法

⑤ 不定代词的用法

4) 現世電変心強似

5) 土改配給

~~14,000~~ 14,000 $r = (6000(r) + 2000(1))$

6) 部分経済の改善

本カフ内内隔 0.9 ~ 1.2

○

0. 出件 \gg / 不足

○



介徳の合理化の方向 林業 指導 協賛 事業の推進
の目的 である

(1) 多岐の林業の集約合理化

竹藪地、杉地、ヒノキ地、柏地、ヒノキ地、
栗地、松地、ヒノキ地、ヒノキ地、
栗地、ヒノキ地、ヒノキ地、ヒノキ地、
ヒノキ地、ヒノキ地、ヒノキ地、ヒノキ地、

(2) 生産の向上

生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、

1. 生産の機械化と集約化

a. 竹藪地(希疎)長型林の機械化は、
後述の方式を採用、

生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、
生産の向上の目的は、

(c) 杉地、ヒノキ地(40%)の集約合理化

杉地の集約合理化は、
(100×80)の杉地の集約化の目的は、
杉地の集約合理化の目的は、
杉地の集約合理化の目的は、
杉地の集約合理化の目的は、

① 後退式才の採用

現行の番通形は、 5 寸 5 分 5 厘の全高、 10 寸 5 分 5 厘の
幅、 1 寸 5 分 5 厘の厚さ、 1 枚 1 枚の製造、通高、 1 枚
の改良、 1 枚の厚さ、 1 枚の厚さ、 1 枚の厚さ、 1 枚の厚さ

② 生産増強

現行の生産及び製造 $14,000$ 部/日 $15,000$ 部/日

杉谷位 本部	320 ^m	740 丁目	23,100%	合計 13,000 ^丁 40,750.10 ^丁
排気部	320 ^m	740	23,100%	

杉谷位 拡大	602 ^m	560 丁目	10,750%	合計 4,800 ^丁 45,550.90 ^丁
--------	------------------	--------	---------	---

300HP (A)	370 丁目
-----------	--------

200HP (B)	330 丁目
-----------	--------

1/7ト	60 丁目
------	-------

合計	2800 丁目
----	---------

二台 本部	300 ^m	620 丁目	2,000%
排気部	240 ^m	500	2,000%

合計	1130
----	------

新卸 2台 本部	180 ^m	290	16,000%
----------	------------------	-----	---------

総計	4220 丁目
----	---------

秋の地産地消

目的

今日(10月10日)現在稼働中の^{当初は秋の}産物の^{可採量や収穫}状況を把握し、^{今後の}地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。地産地消の^{計画}に活用する。
計画を立てる。

作業

地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。
地産地消の^{計画}に活用する。

主要運輸設備 (300 HP 的巻)

目的

今日 (1930年6月) 秋田全港に於て、該港部區

域の南港と北港に傳行し運搬合理化を、

新設に港部區域部區 300 HP 的巻を以て

3P 運上機 (噸石 6000 噸分) の月増運搬

工能率上昇

を期す也。又、機率の増進及航区増加の状況

を詳述す。

概要

運搬の効率上昇と月増化より、先單回

轉り良好なる^{機率}を確保する爲め、

かゝるの^{機率}作業量への向上より、効率の

向上す。

通気設備

目的

通気設備の改善は、200HP前後の設置
通気系統を正荷化し、通気の内圧化設計より
通気の良い状態回復に力を入れ、^{5分程度}通気設備の改善は
作業効率、および通気設備を確保した上で
^{2分程度}通気設備の改善は、作業環境
の向上に力を入れ、作業効率の向上に期待をもち
新規200HP前後の設置(150kW×2500mm×2400mm)
の設置は、従来の設備と同等の25HP前後の20HPと
45HPを撤去する。

効果

現場内作業環境^{改善}
通気設備の改善、作業効率の向上に
作業効率の向上に期待をもち

地道拡大工事

2%

目的

現在の幹線排水地道は、通気有効断面積が狭小(2x7(14㎡)~6x6(36㎡))であるので、下部管径に適合した合理的な幹線排水地道を拡大(8x8(64㎡)~8x9(72㎡))し、通気改善工事を、末端部は有効断面積 200㎡/条に確保する。

結果

-

早起用リフト

5/10

目的

人車設備の代替として、早起用リフトを考慮し、
絶電近接の増大と、運転拒絶に伴い、早起に苦痛が
生じ、疲労分の増大が予想される。この早起
時の疲労感を軽減し、早起時間を短縮し、出勤の
遅れと併せて共に
作業効率の向上を期待する。

効果

早起時の疲労感を軽減する効果があること、作業
効率向上が期待でき、且つ作業負担を軽減する。

目的(通文)

植物培養環境の標準を印し、植物培養の標準化
を要するに注意する。

通気系統を正常化し、作業環境の向上及びその
序滞を改善し通気経路を確保する。

200HP前後(150kW×2500^分×240^分)を目標とし
植物培養 75HP 補給2HP 及び40HPを標準とする。

効果

⑩ 10倍 (昇格用リスト) 人事法務の代議は昇格用リスト
で考案社見す。

没名'の丈と年、北産産の増大の寸、
昇格に長年肉を重(在方丈の増大、(昇格の要因)等)
→ リフトで増大(在方丈の寸)

41	232	5000	676000
42	242	1000	127200
	242	800	1072000

→ かつ増大の寸、その昇格は在方丈と低減し
昇格は肉を短縮し、在方丈の寸の寸
又増大の寸。



合理化指導

福岡県嘉穂郡稲築町大字才田本谷二二六ノ一

(稲築局区内)

共同石炭
鋳業株式会社

日吉鋳業所

電話 稲築四三〇番
大隈一一番

昭和
年
月
日